

長野県ものづくり産業振興戦略プランの取組状況
(平成 24 年 4 月～平成 28 年 9 月末)

目指すべき方向

未来を拓く次世代産業の創出

有望な分野・市場への展開を重点的に進める

【目指す分野】健康・医療、環境・エネルギー、次世代交通

【目指す市場】アジア新興国市場、先進国の需要が拡大する市場

目標値

目指すべき方向として掲げている「次世代産業の創出」に向けて、産学官が一体となって重点プロジェクトに取り組むとともに、県内各地において、企業、市町村、商工支援機関、金融機関などが様々な取組を行うことを前提として、旗印として全体が共有できるものを掲げている。

(1) 製造業の付加価値額 2.5 兆円の達成 (目標設定時：2.23 兆円 (平成 22 年))

<設定理由>

リーマン・ショック前を超える水準まで戻すことが、県内経済の活性化を進める上での目標になるため。

(2) 有効求人倍率 1.0 倍以上の達成 (目標設定時：0.72 倍 (平成 23 年平均))

<設定理由>

求人数が、仕事を求めている人の数を上回ることが、県民を元気づける上での一つの目標になるため。

(3) 工場立地件数 200 件 (5 年間累計) の達成 (目標設定時：30 件/年 (平成 22 年))

<設定理由>

年間 40 件の水準まで回復することを目指して、5 年間の累計目標として、200 件を目標値として設定した。

「未来を拓く次世代産業の創出」の実現に向けた取組

目指すべき方向である「成長期待分野」、「有望市場」への展開を進め、「未来を拓く次世代産業の創出」を実現するため、以下の 4 つの「基本戦略」、12 の「重点プロジェクト」に取り組んでいる。

【基本戦略】

(1) 成長産業創出戦略

- ・成長期待分野の研究開発の促進
- ・高付加価値部門 (素材・開発、サービス) への展開
- ・重層的な企業群の形成 (中核企業・ベンチャー企業の育成、国・市町村との連携)

(2) 有望市場開拓戦略

- ・アジア新興国など有望市場への提案機会の拡大
- ・提案力・ブランド力の強化による販路開拓

(3) 人材育成・確保戦略

- ・新たな産業展開を担う人材の育成・確保

- ・グローバル人材・専門人材の獲得
 - ・産業競争力を向上させる労働環境の整備
- (4) 次世代産業集積戦略
- ・県内への産業誘致
 - ・県内企業の流出抑制
 - ・ネットワークの構築

【重点プロジェクト】

- (1) 国際的産学官連携による次世代リーディング産業の創出支援
- (2) 研究開発型企业への転換支援
- (3) 地域資源を活用した高付加価値産業の集積
- (4) ICT（情報通信技術）産業の振興
- (5) 中核的な企業の育成
- (6) 創業サポートの強化
- (7) 次世代産業集積の強化推進
- (8) 中小企業が取り組む国際展開の支援
- (9) 国内におけるビジネスマッチング（販路開拓）の強化
- (10) 高度技能人材の育成、キャリア形成の支援
- (11) U・I ターンの戦略的な実施（技術系人材や成長関連分野の人材の獲得）
- (12) 女性や高齢者など潜在的な労働力を十分に活用できるシステムの構築（成長を支える安定した労働力の確保）

取組状況

(1) 目標値の達成状況

項目	基準値	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	目標値
製造業の付加価値額(兆円)	2.23 (H22年)	1.83	1.83	1.96	—	—	2.5兆円
有効求人倍率(倍)	0.72 (H23年平均)	0.81	0.87	1.09	1.25	—	1.0倍以上
工場立地件数(件)	30件/年 (H22年)	37	82 [45]*	152 [70]	178 [26]	—	200件 (5年間累計)

※：[]内は単年の工場立地件数

①製造業の付加価値額

電子産業の付加価値額の減少等により基準値を下回っているものの、平成26年の実績値は、情報産業等の増加により、前年に比べ1,265億円の増加となっている。

②有効求人倍率

順調に推移している。

ただし、平成28年8月の正社員有効求人倍率は0.85倍となっている。

③工場立地件数

順調に推移している。

ただし、平成26年までは太陽光発電施設の立地件数が含まれている。

(2) 重点プロジェクトの主な取組状況等

No.	名称	プロジェクトの概要	主な成果	現状の課題	今後の方向性
1	国際的産学官連携による次世代リーディング産業の創出支援	<p>長野県が目指す将来の産業の姿である、成長期待分野の峰がいくつもそびえ立つ「八ヶ岳型の産業構造」を実現するため、本プロジェクトでは、『成長期待分野において国際競争力の高い新技術・新製品を次々と研究開発・事業化し続け長野県産業を牽引していく』次世代リーディング産業の創出を支援し、その集積形成を目指す。</p> <p>■ 長野県の次世代リーディング産業を創出するため、県テクノ財団に「イノベーション推進本部」を設置する。（「ナノテク・材料活用支援センター」等を発展的に改組）</p> <p>■ 当該本部に、次世代産業分野に係る国際的知見を持つ専門家グループを配置し、当該分野に係る研究開発や成果の早期事業化のための国際的産学官連携プロジェクトを推進する。</p> <p>■ 特にメディカル産業分野については、文部科学省に採択された「地域イノベーション戦略支援プログラム」に基づき、「イノベーション推進本部」に「メディカル産業支援センター」を設置し、信州大学メディカルシーズ育成拠点、信州メディカル産業振興会等と緊密に連携しながら、メディカル関連機器の研究開発・事業化を加速する。</p>	<p>次世代リーディング産業の創出と集積形成を推進するため、健康・医療、ナノテク・材料、環境・エネルギー等の国際的産学官連携プロジェクトの企画・運営を支援したことにより、県内企業の次世代リーディング産業分野への展開が図れた。</p> <p>（平成24年度～平成28年9月末の主な成果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際的産学官連携プロジェクトの企画・運営支援件数 13件 ・次世代リーディング産業に係る製品化件数 30件 <p><プロジェクトの成果事例></p> <p>○国際的医工連携プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・諏訪地域の企業5社で構成される「SESSA（セッサ）」が共同で開発した「内視鏡用処置具」について、外部資金の導入、医療機器関連の世界最大規模の欧州展示会への出展等を支援し、各社の欧州医療機器市場等への展開につなげた。 <p>○国際的ナノテク・材料プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知的クラスター創成事業のナノテク関連の研究成果を活かし、国の「スーパークラスタープログラム」を獲得。京都地域、愛知地域との広域連携により、次世代素材（SiC、GaN）を用いたパワーエレクトロニクスに関するデバイスやその材料等の産学官連携プロジェクトを支援中。 <p>○国際的グリーン・次世代交通プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「DTF研究会ブランド構築プロジェクト」を実施。※詳細については、別添「重点プロジェクトの特徴的な取組」参照。 ・国際戦略総合特区「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」への参画や「アジアの航空機システム拠点」の形成を目指した「長野県航空機産業振興ビジョン」を策定し、県内の航空機産業の拡大、発展を支援している。 	<p>○国際的医工連携プロジェクト</p> <ol style="list-style-type: none"> ①健康・医療分野への参入意欲を高める支援により、主に大手や中堅企業の参入が促進されつつあるが、経営資源に限りのある中小企業等の参入が進んでいない。 ②県テクノ財団や信州大学のこれまでの取組により、医療現場のニーズを把握し、医療従事者と共同研究開発するための基盤が構築されつつあり、医療現場の課題を解決する製品等が多数創出されてきているが、医療分野特有の販路や、購入動機を把握しきれていないため、売上につながっていない。そのため、研究開発を行う前に、販路まで含めた調査・検討ができる支援体制の構築が課題である。 <p>○国際的ナノテク・材料プロジェクト</p> <ol style="list-style-type: none"> ①スーパークラスタープログラムへの県内企業の参画割合が少ない。 ②海外の支援機関等との覚書に基づき展開してきた材料や半導体分野等に係る国際的な技術交流については、次の段階として、具体的な産学官連携プロジェクトへ進展させる必要がある。 <p>○国際的グリーン・次世代交通プロジェクト</p> <ol style="list-style-type: none"> ①再生可能エネルギー（太陽光、地熱等）やバイオマスなど、県内産業への応用の可能性を探るため、新たな研究会を複数立ち上げたものの、具体的な産学官連携プロジェクトへは進展していない。 ②航空機システム開発を可能とする総合的な試験研究開発支援機能の構築、国等の研究機関との連携強化、企業における経営力・技術力・品質保証力の強化、航空機システム分野を中心とした企業誘致や他企業からの参入促進など、航空機システム拠点の形成への取組が必要。 	<p>○国際的医工連携プロジェクト</p> <ol style="list-style-type: none"> ①経営資源に限りのある中小企業等が、薬機法対応等、参入障壁の高い健康・医療分野への参入や、当該分野に関する関連製品の開発などに意欲的に取り組めるような方策を検討していく。 ②東京本郷での展示会等による製販企業とのマッチング支援に加え、信州大学と信州メディカル産業振興会が関東経済産業局等と連携して行う意欲の高い県外製販企業との恒常的な連携による製品開発を支援していく。 <p>○国際的ナノテク・材料プロジェクト</p> <ol style="list-style-type: none"> ①これまでの研究開発成果を県内企業へ波及させるため、県内企業のさらなる参画を図り、次世代産業に欠かせないパワーエレクトロニクス分野の展開を引き続き推進する。 ②これまでの技術交流を踏まえ、県内企業や大学等との技術連携の可能性が高く、技術連携に積極的な海外の産業支援機関や企業、大学等との技術交流をさらに深化させ、具体的な産学官連携プロジェクトの企画・実施化等を支援していく。 <p>○国際的グリーン・次世代交通プロジェクト</p> <ol style="list-style-type: none"> ①環境・エネルギー分野は幅が広いいため、県内企業の参入意欲が高まる市場性のある分野を絞り込み、研究会運営やコーディネート活動を展開していく。 ②「アジアの航空機システム拠点づくり」を推進するため、高度人材の育成や研究開発、実証試験などの支援体制の構築し、航空機産業に取り組む県内企業100社の集積を目指す。

No.	名称	プロジェクトの概要	主な成果	現状の課題	今後の方向性
2	研究開発型企業への 転換支援	<p>長野県が目指す「八ヶ岳型の産業構造」において、その山腹を形成する『成長期待分野で活躍する提案型・研究開発型企業』の増大を図るため、本プロジェクトでは、下請型・受託加工型企業の提案型・研究開発型への転換と成長期待分野への展開を支援する。</p> <p>■ 産学官連携による研究開発の経験に乏しい受託加工型中小企業の研究開発型への転換を促進するとともに、次世代産業分野への進出を支援するため、工業技術総合センターに「次世代産業技術開発推進本部」を設置する。</p> <p>■ 当該本部には、次世代産業分野ごとに産学官で構成する「技術開発推進グループ」を設置し、中小企業に対する有望な技術シーズの提案から各企業が取り組む応用研究の企画・実施、試作までの一貫支援を行う。</p> <p>■ また、次世代産業分野の支援に不可欠な高度測定分析機器や試作開発支援機器を整備する。</p>	<p>下請型・受託加工型企業を対象として、提案型・研究開発型企業への転換を促進するため、技術シーズの提案から共同研究の企画・実施、試作までを一貫して支援したことにより、自社ブランドの製品化や社員の提案力が向上するなど、提案型・研究開発型企業への転換や成長期待分野への展開が図れた。</p> <p>また、工業技術総合センターに高度測定分析機器や試作開発支援機器を整備したことで、支援機能を高めた。</p> <p>(平成 24 年度～平成 28 年 9 月末の主な成果)</p> <p>◆工業技術総合センターにおいて、下請型・受託加工型企業が研究開発プロセスを経験できる以下の仕組みを新たに構築。</p> <p>(1)工業技術総合センターが技術シーズ(研究テーマ)などを提案し、参加企業を募った上で、研究会を開催。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究会件数 49 件 <p>(2)参加企業が抱える課題別に研究テーマを深掘りし、共同研究計画を作成。</p> <p>(3)工業技術総合センターとの共同研究により、製品化・実用化に向けた試作、評価等を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同研究実施件数 52 件 <p><成果事例></p> <p>○グリーンファクトリー分野:エネルギーマネジメント製品開発研究会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「蓄電池充電システムの高度化に関する開発(株)アルプス計器(長野市)」 ※詳細については、別添「重点プロジェクトの特徴的な取組」参照。 <p>○健康産業分野:高齢者向け e. e. 食品開発研究会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「小麦粉を利用した高齢者向け食品の開発に関する研究(柄木田製粉(株)(長野市))」 難消化性でんぷんを多く含んだ「生そば」等、これまで手掛けたことのない高付加価値製品を開発。これにより、社員の提案力、企画開発力が向上し、研究開発型企業への転換が促進された。 <p>○高機能部材分野:摩擦かく拌技術研究会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「銅及びアルミ薄板の摩擦かく拌接合に関する研究(株)ホシバ(上田市)」 幅広い応用が期待されている溶接手法「摩擦かく拌接合」について、その技術開発プロセスを経験したことにより、研究開発に対する気運が高まり、開発人員を増員。また、提案公募型研究開発事業への応募や新たな取引先開拓につながった。 	<p>①下請型・受託加工型企業は今後取り組むべき分野が不明確である。</p> <p>②下請型・受託加工型企業は自社の強みを把握しきれていない。また、自社の技術やノウハウを、新たな分野へ活用する方策に乏しい。</p> <p>③下請型・受託加工型企業は研究開発の経験が少ないため、研究開発プロセスに沿った取組が不十分である。</p>	<p>工業技術総合センターが、以下の取組を実施する。</p> <p>①国の成長戦略や県工業技術動向調査結果等をもとに、取り組む分野を特定し、具体的研究テーマへ落とし込む。</p> <p>②地方事務所等と連携して知的資産経営の手法の活用等による、当該企業の強みとなる優位な技術を把握し、成長期待分野の具体的研究テーマを引き続き提案していく。</p> <p>③技術シーズ(研究テーマ)の提案、研究開発計画の策定や実施、試作に至る一連のプロセスを、引き続き一貫して支援する。なお、研究開発計画の策定にあたっては、経産局や県テクノ財団とも連携し、県内外の大企業のニーズ把握にも努める。</p>

No.	名称	プロジェクトの概要	主な成果	現状の課題	今後の方向性
3	地域資源を活用した高付加価値産業の集積	<p>中小企業等による地域資源を活用した製品の開発等を支援し、高付加価値産業の集積を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 商品化の可能性が高い有望な地域資源を積極的に発掘し、当該地域資源を活用した新規製品の提案を行う能動型の支援機能を地域資源製品開発支援センターに整備する。 多種多様なデザイン支援ニーズに的確に対応するとともに、中小企業のデザインの重要性に対する認識を高め、デザインによる感性価値向上等への取組を活性化するため、地域資源製品開発支援センターに、デザイン・製品開発の専門家(民間企業OB等)を配置し、支援機能を強化する。 	<p>高付加価値産業の集積を促進するため、中小企業等による地域資源を活用した製品の開発支援などを実施したことにより、中小企業等の商品化が促進され、市場に投入した製品が売上を伸ばすなど、高付加価値製品の増加につながった。</p> <p>(平成24年度～平成28年9月末の主な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域資源製品開発支援センターによるブランドの立ち上げやパッケージデザイン等の支援商品化に至った件数：175件(企業等への支援件数：501件) 地域産業活性化基金事業による助成製品の市場投入件数：30件(助成金交付件数：108件) 	<ul style="list-style-type: none"> ①中小企業等は、商品の企画・開発に必要な人材が不十分な面があるため、行政を含めた外部からの一層の支援が必要。 ②良いものを開発しても、販路開拓や情報発信に課題があり、必ずしも売上に直結しないものもある。 ③中小企業等は、限られた人材で研究や商品開発を行うため、成果が出るまで時間を要する傾向にある。 ④資金調達のための環境が十分ではないため、資金面での支援が必要。 ⑤地域産業活性化基金事業は、県中小企業振興センターに基金を造成し、実施しているものであるが、平成29年度に事業が完了する。後継事業については中小企業庁で検討中であり、事業の継続は現在のところ不明確。 	<ul style="list-style-type: none"> ①商品の企画・開発においては、行政の様々な機関が関与し、総合的な支援をより一層推進する。 ②商品化後のマーケティング支援を強化する。 ③商品開発に至るまでの長期化は、特に高度な開発が行われる場合に顕著であるが、単に短期化を目指すのではなく、適時・適切なアドバイスに努めながら、開発者が納得できる商品づくりを支援する。 ④これまで、創意と工夫に富んだ様々な取組が実施されており、着実に成果が上がりがつつあるため、引き続き本プロジェクトを推進し、資金面、技術面等で支援を行う。 ⑤助成事業のニーズは高いことから、中小企業庁の動向を注視しつつ、同庁により事業が継続されない場合には、県単独事業も含め、後継事業を検討する。
4	ICT(情報通信技術)産業の振興	<p>ICT(情報通信技術)産業は、一次産業から三次産業まで幅広い産業に関連する「知の産業」であることから、地域に集積するICT産業の振興を図ることにより、県内経済の活性化と雇用の拡大が期待できる。</p> <p>国内のICT産業は、売上高ベースで70%以上が首都圏に集中する典型的な「都市型産業」であるものの、本県は首都圏から近距離に位置していることから首都圏からの発注も多く、全国的にも三大都市、大都市隣県に次ぐ産業集積地である。</p> <p>この地理的条件と集積を活かし、ものづくり産業をはじめとする地域産業・学術機関・行政等との連携を促進し、地域における新たなビジネスモデルを構築するとともに、首都圏におけるビジネスチャンスを誘引し、県内ICT産業の振興を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> これまで育んできた産産連携や産学連携を一層強化するとともに、工業技術総合センターが行う技術支援とも連携し、ICTの活用によるものづくり産業の競争力向上をサポートする。 ICT産業が「プロデューサー」となり、エンドユーザーの利便性を意識したビジネス領域(ICTを活用したサービスまでの提供)の創出を推進し、地域産業の新たな価値の創造を図る。 	<p>○ICTの活用によるものづくり産業の競争力向上をサポート</p> <p>県内ものづくり企業のICT活用を促進するため、平成24、25年度事業として、県中小企業振興センターに推進員を配置し、事業者からの相談対応や啓発セミナーを実施した。</p> <p>また、平成26年度事業として、ICTを効果的に活用している先進企業から、具体的な導入事例や手順等を学ぶ視察セミナーを実施した。</p> <p>これにより、県内ものづくり産業の競争力の向上を図った。</p> <p>(平成24～27年度の主な取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> 推進員による相談対応件数218件 啓発セミナー開催回数10回、延べ参加者数854名 視察セミナー開催回数3回、延べ参加者数90名 <p>○県内ICT産業の振興</p> <p>県内産業でも大きな地位を占めるサービス産業(第三次産業)の振興を図るため、平成26年4月に産業労働部内に「サービス産業振興室」を設置(平成28年4月から「創業・サービス産業振興室」)した。</p> <p>また、関係機関等の意見を踏まえ、平成27年3月に「長野県サービス産業振興戦略」を策定。3つの重点軸の1つに「IT」を設定し、同戦略に基づき、平成27年度事業として、IT人材の誘致と育成を推進した。</p> <p>これにより、県内ICT産業の振興を図った。</p> <p>(平成27年度の主な取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> IT人材の誘致 <p>県内における「おためし」事業実施者を募集し、8組14名が参加。「おためし」期間終了後も、引き続き7組が県内に拠点を維持しており、人材育成の一助につながる動きとなった。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①県内ものづくり企業における課題 <p>中小ものづくり企業へのICT技術の導入については、管理部門の効率化、生産現場での生産性の向上などに資するものであり、競争力を向上する上で重要であるが、導入による効果が未知数であることから対応が遅れている。</p> <p>また、新たにIoTをものづくり現場にも導入・活用し、生産性の向上を図る動きが活発化していることなどから、今後の技術動向を見極め、県内ものづくり企業への積極的な導入を図るための活用成功事例の研究や啓蒙活動が必要となっている。</p> ②県内ICT産業の振興を図る上での課題 <p>IT分野における長野県のプレゼンス不足、独自商品が少ないこと、県内IT企業の下請的環境が課題となっており、その背景には、県内IT人材の不足があると考えられる。</p> ③ICT産業の企業誘致における課題 <p>※「No. 7 次世代産業集積の強化推進」参照。</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ①ICT活用に係るものづくり企業の多様なニーズに対応できる体制の整備 <p>県中小企業振興センターの専門家派遣事業等を利用し、先端スキルを有する民間有識者による助言等により支援していく。</p> <p>また、中小企業が効果的にIoTを導入・活用できるよう、県工業技術総合センターによる研究会の開催や産業支援機関との連携等により、積極的に支援していく。</p> <p>加えて、ICTは技術革新のスピードが速く、行政での対応が難しいことから、NISA(長野県情報サービス振興協会)等の業界団体、SIP(塩尻市インキュベーションプラザ)に入居しているソフトウェア企業等と連携し、先端技術研究や県内企業による独自商品の開発、ICT技術の導入を支援する。</p> ②IT人材の育成 <p>IT分野における競争力の源泉は人材であるとの観点から、平成27年度は、県外のIT人材誘致のため、「まちなか・おためしラボ」事業を実施し、多くの参加者が県内拠点を維持するなど、一定の成果につながった。今後さらなる人材集積を図る取組が必要であり、引き続き県外のIT人材の誘致、県内のIT人材の資質向上を図っていく。</p> ③ICT産業の企業誘致の方向性 <p>※「No. 7 次世代産業集積の強化推進」参照。</p>

No.	名称	プロジェクトの概要	主な成果	現状の課題	今後の方向性
			<ul style="list-style-type: none"> IT人材の育成 県内IT人材を対象として、観光、ワイン等をテーマにハッカソンを3回開催し、約60名が参加。これにより、独自の発想により、新たなサービスを創出しようという環境の醸成につながる動きとなった。 <p>○ICT産業の企業誘致 ※「No. 7 次世代産業集積の強化推進」参照。</p>		
5	中核的な企業の育成	<p>県内には下請型・受託加工型の中小企業が多く存在するが、その中には中核的企業としての資質があり、「磨けば光る」優れた技術等を持つ企業が存在する。</p> <p>それらの企業を発掘し、中核的企業への育成を図ることで、自社の製品や技術の開発機能を持ち、県内企業への発注及び地域外からの受注が可能な発注側の企業群の増加につながり、県内経済のさらなる活性化が期待できる。</p> <p>■ 成長期待分野への事業展開（転換）を目指す中小企業に対し、産学官連携による集中的な支援を推進する。また、技術・製品開発だけにとどまらず、ICT等を活用したサービスの提供による事業化も推進する。</p>	<p>自社の製品や技術の開発機能を持ち、地域外からの受注も可能な企業の育成を図るため、県中小企業振興センターに配置したプロジェクト支援コーディネーターが、金融機関や関係団体等から情報を収集し、「磨けば光る」技術等を持つ企業を発掘。</p> <p>発掘した企業の事業化を推進するため、プロジェクトチームを編成し、企業の独自技術を活かした研究開発・商品開発の支援を行い、技術力の向上、自社製品の開発・販売等につなげるなど、中核的企業の育成を推進した。</p> <p>(平成24～27年度の主な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 支援を行った事業に係る売上累計：463,300千円 <p><取組事例></p> <p>○発掘・支援した「磨けば光る」企業数38社(38件) (研究開発・製品企画段階20社、試作・市場調査段階8社、商品化・市場投入段階10社)</p> <p>○コーディネート相談対応延べ件数1,717件</p>	<p>①開発後、売上(市場への浸透)に至るまでには相当の期間を要する企業が多い。また、市場ニーズの変化や支援先企業の事業見直し等により、売上につながらないケースも少なくない。</p> <p>②開発から商品化までの期間が長いため、開発プロジェクトへの支援が主となり、経営力・マーケティング力の向上など、企業育成全体の支援が手薄となってしまった。</p>	<p>①プロジェクト実施前に、実施内容の妥当性を市場動向等から検討し、開発案件完了から市場投入までの期間短縮と、開発のみに終始しないよう慎重に対応する。</p> <p>②プロジェクトの実施にとどまらず、中核的企業への育成を目指して、県テクノ財団をはじめとする産業支援機関と連携を強化し、総合的な支援に取り組む。</p>
6	創業サポートの強化	<p>平成18年から平成21年の開・廃業率の状況については、本県の開業率は全国平均を下回り、また、開業率と廃業率の差は過去最大(昭和44年以降)となり、創業は停滞している状況にある。</p> <p>未来を拓く次世代産業の創出のためには、既存の企業への支援とともに、明日の本県経済を担う新たな企業の育成が喫緊の課題である。「創業意欲を高め、創業間もない企業を支援」することが重要であることから、「創業前」と「創業後」の各段階でのプロジェクトを推進し、「日本一創業しやすい環境づくり」を目指していく。</p> <p>■ 創業を目指す方や創業間もない企業に対するワンストップによる相談・助言体制を整備し支援する。</p> <p>■ 産業支援機関の連携による集中的な支援を推進する。</p> <p>■ 融資や税制等により、事業を継続しやすい環境づくりを推進する。</p> <p>■ 若者の創業意欲醸成を図るセミナーの開催や先輩創業者との交流等を通じた創業の促進を図る。</p>	<p>創業サポートの強化を図るため、創業専門の相談窓口「ながの創業サポートオフィス」の設置や低利の融資制度等の施策を実施したことにより、「日本一創業しやすい環境づくり」が促進された。</p> <p>(平成24～27年度の主な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 開業率：平成24年度 3.3% → 平成26年度 3.8% 廃業率：平成24年度 3.7% → 平成26年度 3.6% <p><取組事例></p> <p>○ながの創業サポートオフィスによる支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 創業件数(相談事例のうち) 平成24年度：5件(相談：110件) → 平成27年度：13件(相談：415件) <p>○全都道府県中、最も自己負担額が少ない創業者向け融資制度の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 段階的に利率を引下げる(=平成28年度は年率1.1%)ことにより、創業しやすい環境が整備された。 <p>【利用件数】 平成24年度：360件 → 平成27年度：497件</p> <p>○専門家派遣事業による支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度に新設した創業者向けの制度を24事業所が利用し、創業後の不安定な時期の経営に役立った。 	<p>①創業しようとする若者や女性などの絶対数がまだまだ少ない。</p> <p>②起業家同士がつながり、さらに仕事が広がるための環境づくりが十分に進んでいない。</p> <p>③全国的に低迷している開業率を向上させるため、事業を運営する際の外的環境のさらなる充実を図る必要がある。</p>	<p>①創業志望者を増やすために中学・高校生向けに実施している起業家教育を小学生まで拡大し、キャリア教育の一環として定着を図るとともに、女性団体等と連携した女性向け創業イベント等の開催により、若者及び女性の創業機運を盛り上げる。</p> <p>②県内のコワーキングスペース等との連携を強化し、協力や後援等の形で起業イベントなどを引き続き開催して、創業意欲の醸成及び起業家同士のネットワーク拡大を図る。</p> <p>③現状全国一低い自己負担となっている創業向け融資制度(年率1.1%)や全国的に珍しい法人事業税の減税制度など、「日本一創業しやすい県づくり」実現のために制度の継続・拡充を図るとともに周知に努める。</p>

No.	名称	プロジェクトの概要	主な成果	現状の課題	今後の方向性
7	次世代産業集積の強化推進	<p>日本企業の海外移転の加速、少子高齢化に伴う消費者人口の減少、欧米諸国の経済不安など、経済の下振れ要素が増す中で、地域経済の発展と雇用の確保を維持していくためには、県内産業のけん引役となるポテンシャルを秘めた産業に焦点を絞った誘致が重要となる。</p> <p>そのことを踏まえて、以下の誘致(=誘致+留置)プロジェクトを展開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■「県外製造業の誘致」に重きを置いた従来の優遇策と合わせて、「研究所・研究開発型企業の誘致」並びに「県内企業の流出抑制・再投資の促進」にも重点を置いた新たな優遇策の構築を図る。 ■ 研究所・研究開発型企業誘致のための産学官連携による誘致活動を強化するため、大学等との連携協定に基づいたネットワークの構築を進める。 ■ 企業への訪問活動を強化するとともに、県内経営者や企業立地情報に接する機会の多い金融機関、ゼネコン、不動産会社等とネットワークの構築を進める。 ■ 県海外駐在員や国、関係機関と連携し、外資系企業の立地動向等に係る情報収集を進め、外資系企業に対する本県の誘致体制を構築する。 ■ 企業立地促進法に基づく地域計画の期限切れを控え、従前計画の評価を踏まえつつ、市町村や各地域の企業と一体になって継続計画の策定に取り組む。 	<p>次世代産業の集積強化を図るため、信州ものづくり産業応援助成金の交付や不動産取得税の課税免除などの優遇制度の活用、県外事務所の企業訪問活動による情報収集活動などにより、企業誘致を推進した。</p> <p>(平成24～27年度の主な成果及び取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業立地件数178件(企業訪問件数14,809件) ・助成金認定30件、投資額613億2,808万円、助成額57億9,110万円 ・不動産取得税の課税免除47件、19,788万円 ・都道府県別研究所立地件数(平成18～27年の10年間合計)10件(全国第4位) <p>【企業の立地事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本無線㈱の研究所転入(平成27年度、長野市) ・日亜化学工業㈱の研究所拡充(平成28年度竣工予定、下諏訪町) <p>【産業集積拠点整備への県の支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「飯田航空宇宙プロジェクト」への支援(平成25年度クラスター拠点工場の整備) <p><取組事例></p> <ul style="list-style-type: none"> ○新たな優遇策の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・次世代産業分野に関連する企業が立地する場合や航空宇宙特区内に関連する企業が立地する場合の助成金の助成率を引上げ。 ・ICT産業に対する助成制度を創設。 ・事業所承継に係る助成金制度を創設。 ○大学等と連携した企業誘致 <ul style="list-style-type: none"> ・大学等と連携した合同企業訪問を実施。 ・首都圏におけるセミナーにおいて、信大と連携し、プレゼンテーションを実施。 ○企業への訪問活動の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・県外事務所に民間企業出身の「産業立地推進役」4名を設置し、企業訪問活動を実施。 ・金融機関やゼネコンなどの企業関係者を「産業立地推進委員」に委嘱し、ネットワークを構築。 ○外資系企業の誘致 <ul style="list-style-type: none"> ・JETROと連携した研修会を実施。 ・本社機能の誘致を実施。その結果、外資系企業の本社機能が県内に移転。 	<ul style="list-style-type: none"> ①企業誘致にあたっては、従来型の工場立地とは異なり、新たなライフスタイルを求めて地方に立地する企業も見られることから、子育て環境をPRするなど、長野県らしいアプローチの方法を検討する必要がある。 ②最近の外資系企業の立地拠点は東京・神奈川・大阪など首都圏に集中しており、施設は主に営業所(日本立地センター調査)であることから、長野県内への誘致は難しい状況である。 	<ul style="list-style-type: none"> ①本県のインフラ環境や子育て環境、生活環境、教育環境などを広くPRし、移住とセットにした企業誘致を検討していく。また、現在重点を置いている成長期待分野に加え、本社機能やICT産業の誘致を促進し、グローバル人材・専門人材の獲得につなげていく。また、圏央道の開通により関東近郊の利便性が一段と高まっているため、今後も近接県に劣らない優遇制度の充実が不可欠である。 ②既に国内に立地している外資系企業の研究開発施設等の誘致に向け、情報収集や優遇制度の構築など、誘致体制を検討していく。
8	中小企業が取り組む国際展開の支援	<p>国内市場の成熟化、歴史的な円高の継続、サプライチェーンの国際的な再構築、生産拠点の海外シフト、部品の海外調達等の現状から、県内中小製造業においても国際的な販路開拓・拡大が必要となり、本格的な国際化(取引・連携)時代に突入したといえる。</p> <p>このような状況の中、既存の産業分野はもとより、次世代産業創出のために取り組む成長産業分野においても、中小企業の国際展開が必要とされる。</p> <p>このため、巨大市場である中国、成長著しい</p>	<p>県内企業の海外展開を支援するため、海外駐在員による有望市場における情報収集、海外バイヤーの招へいによる商談会の開催、諏訪圏工業メッセ等における海外行政機関・工業団体との交流、海外展示会への出展支援、技術提案型商談会の開催等を実施し、海外市場への販路開拓・拡大を図った。</p> <p><取組事例></p> <ul style="list-style-type: none"> ○成長著しいASEANへ海外駐在員を配置 ○海外有望市場展示会への出展支援(21回) <ul style="list-style-type: none"> ・従来の出展支援はASEANと中国で開催される展 	<ul style="list-style-type: none"> ①従来ASEANと中国で開催される展示会を中心に出席支援を行ってきたが、国際情勢等により、有望市場も変化しているため、従来の成長市場に加え、事業者の意向も踏まえた新たな有望市場を検討する必要がある。 ②県内企業への海外展開支援により、独自に海外展示会への出展等ができる企業が増加した一方、まだ海外展開できない企業がある。それらの企業を支援するため、海外バイヤーを積極的に開拓、招へいし、国内における海外展開を進めていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ①新たな有望市場を検討するなど、引き続き県中小企業振興センター、県内産業支援機関及び海外展開支援機関と連携して、県内中小企業のマーケティング力強化を促進し、販路開拓を支援していく。また、平成28年度から国際経済交流員(タイ)を産業労働部内に配置したところであり、政府や関係機関との事前調整等により、円滑かつ効果的な商談等を実施する。 ②JETROや諏訪圏ものづくり推進機構等と連携して、海外バイヤーを開拓、招へいし、

No.	名称	プロジェクトの概要	主な成果	現状の課題	今後の方向性
		<p>ASEAN諸国等へターゲットを絞り、海外の活力を取り込み、県内経済の活性化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 海外企業とのビジネスマッチングや国際的な企業連携等を目的とする国内展示商談会を支援する。 ■ 県内中小企業の海外展示商談会への出展を支援する。 ■ 県内中小企業が海外企業（日系・現法）を訪問し、新技術や新工法を展示商談する「国際版」の技術提案型商談を実施する。 ■ ASEAN、インドなどの市場拡大に対応するため、県海外駐在員の機能・体制の強化を行う。 ■ 国内で出願済みの特許等を戦略的に活用した海外企業との連携・提携を促進するために外国出願費用を助成する。 ■ アジア等で活動する県内関係企業人や県内大学留学経験者等のネットワークの構築・活用を進める。 	<p>示会のみであったが、米州の自動車産業に向けた商談等の支援を強化するため、中南米（メキシコ）で開催される展示会を追加。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出展を支援した展示会の開催国 メキシコ、ベトナム、中国、インドネシア等 ・出展企業数 102 社 ○「国際版」技術提案型商談会の実施（19回） ・参加企業数 66 社 ○富山県と連携して海外バイヤーを招へいし、商談会を開催 ・参加企業数 96 社 ○中小企業外国特許等出願支援 ・採択企業数 32 社（特許出願 30 件、商標出願 4 件） ○地方で開催される展示会としては国内最大級（県内最大）の工業専門展示会「諏訪圏工業メッセ」の開催支援 ・延べ参加企業数 1,431 社・団体、うち海外からの参加 35 社・団体、海外 3 か国の行政機関とのMOU 調印 ○中小企業が出展する国内外の展示商談会への出展料を助成 ・延べ助成件数 228 件（国内 182 件、海外 46 件）、商談件数 4,302 件 ○平成 28 年度から「長寿世界一NAGANOの食」販路開拓支援ネットワーク会議を立ち上げ、食品の輸出拡大に向けた取組を推進 	<p>③食品の輸出拡大に向け、有望海外市場、消費者動向を調査し、効果的に輸出促進を進める必要がある。また、海外バイヤーとの連携強化や食品の輸出促進体制の強化を図る必要がある。</p>	<p>商談会を開催するなど、国内における海外販路開拓・拡大に取り組む。</p> <p>③「長寿世界一NAGANOの食」販路開拓支援ネットワーク会議等を活用し、事業者の意向に沿った販路開拓・拡大支援策を講じるため、輸出に関するアンケート調査を実施する。また、食のグローバル展開推進員を中心に、情報収集や具体的な取組を検討し、農畜産物と加工食品が一体となった輸出促進策を展開していく。</p>
9	国内におけるビジネスマッチング（販路開拓）の強化	<p>国内におけるビジネスマッチング（販路開拓）支援を強化し、県内企業の販路開拓・拡大を促進し、さらに付加価値の高い新たな受注の獲得を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 県内企業が成長期待分野企業へ訪問し新技術や新工法を展示商談する技術提案型商談による支援を強化する。 ■ 研究開発や試作段階の発注案件の開拓を強化する。 ■ 地域企業の連携による技術提案や受注を可能にするための「産産連携」に対する支援を強化する。（発注案件の獲得、グループ等の形成促進） 	<p>県内企業の販路開拓・拡大を促進し、さらに付加価値の高い新たな受注を獲得するため、成長期待分野等の展示会への出展や技術提案型商談会、マーケティングスキル向上セミナー等の開催により、県内企業の新規取引及び取引拡大に寄与した。</p> <p><取組事例及び成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ○技術提案型商談会の開催 ・開催数 48 回、延べ参加企業数 631 社、商談件数 3,575 件、成約額 712,257 千円 ○ながの微細・精密加工技術展（首都圏、中京圏）の開催 ・延べ参加企業数 501 社・団体、商談件数 8,143 件、成約額 166,961 千円 ○成長期待分野・専門分野展示会の開催 ・延べ参加企業数 153 社、商談件数 3,757 件、成約額 130,339 千円 ○受発注取引推進員・発注開拓推進員による相談対応 ・延べ相談対応件数 14,357 件 ○ものづくりマーケティングスキル向上セミナーの開催 ・開催数 24 回、延べ参加者数 835 名 ○諏訪圏工業メッセ（再掲） ・延べ参加企業数 1,431 社・団体、商談件数 5,856 件、直接的経済効果 1,501,993 千円 	<p>①技術提案型商談会で訪問する大手メーカーの中にはCSRの一環で商談会を開催する企業もあり、技術ニーズが抽出できないケースがある。また、国内におけるビジネスマッチング（販路開拓）支援を受けていない企業が多数存在する。</p> <p>②成長期待分野のマーケティングについては、それぞれ特徴があり、支援方法が異なるため、県中小企業振興センターのみの取組では限界がある。一方、諏訪地域の産業支援機関である諏訪圏ものづくり推進機構による技術提案商談会についても、企業ニーズを捉えた商談会として効果が高い。このような、地域の産業支援機関の取組に対する支援についても検討する必要がある。</p>	<p>①技術提案先企業を選定する上での技術ニーズの明確化や県内企業に対する展示会・商談会の積極的な周知等を通じ、引き続き県中小企業振興センターや地域の産業支援機関と連携を図りながら、県内中小企業のマーケティング力強化を促進し、販路開拓を支援していく。</p> <p>②マーケティング力の強化を図るため、県中小企業振興センターの取組以外に、地域の産業支援機関、専門機関が実施する商談会等に対しても支援していく。</p>

No.	名称	プロジェクトの概要	主な成果	現状の課題	今後の方向性
10	高度技能人材の育成、キャリア形成の支援	<p>長野県の技術力を支えてきた世代が大量に退職していく時代をむかえ、新たに高度技能・技術を担う人材不足への対応や、企業内で人材を育成する余力がない状況への対応が求められていることから、高度技能人材の育成やキャリア形成を支援することにより、成長期待分野や人手不足分野への安定した人材の供給を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 先端技術の知識と実践的スキル・技術を持った人材を育成するため、工科短期大学の充実を図るとともに、南信地域への工科短大機能の配置の検討を進めていく。 ■ 信州ものづくりマイスター制度の推進により、次世代を担う技能者の育成とキャリア教育を支援する。 ■ 産業人材育成支援ネットワークとの連携により、キャリア形成支援の一層の推進を行う。 	<p>高度な技能・技術を持った人材の育成や供給を図るため、産業人材育成支援センターの機能強化や南信工科短大の開校（平成 28 年度）をはじめとした職業能力開発施設の充実などにより、産業界が求める技能や技術をもった多くの若者を育成するとともに多くの県内企業への人材供給に寄与した。</p> <p>（平成 24～27 年度の主な成果及び取組）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工科短大、技術専門学校卒業生の県内就職者数 784 人 ・民間企業等を活用した委託訓練受講者の就職者数 3,518 人 <p><取組事例></p> <p>○信州ものづくり未来塾の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者のものづくり離れが言われる中で、小・中学校、高等学校等に「信州ものづくりマイスター」、「信州ものづくりヤングマイスター」（技能五輪入賞者）等を派遣し、熟練の技や地域の企業を身近に感じてもらうことにより、本県の基幹産業であるものづくり産業を担う人材の確保・育成が図られた。 <p>○信州ものづくりヤングマイスターの認定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代を担う優れた技能・技術を有し、ものづくりの魅力発信に熱意のある若年技能者を「信州ものづくりヤングマイスター」として認定、顕彰することにより、若年技能者としての誇りと意欲の高揚を図るとともに、社会的評価を高め、技能尊重気運の醸成が図られた。 <p>【認定者数】 44 名（平成 28 年 9 月現在）</p>	<p>①生産人口減少が見込まれる中、生産性の向上には労働者一人一人の技能・技術を高めることが求められている。</p> <p>②県民一人一人が活躍できる労働市場を実現するためには、女性、若者、障がい者等個々の特性やニーズに応じた職業能力開発の機会が求められている。</p> <p>③雇用のセーフティネットとして、公共職業訓練の一層の充実に加え、キャリアコンサルティング等により離転職者の様々な分野への就職支援が求められている。</p> <p>④技能の継承や地域産業の持続的発展のためには、技能が尊重され、職人の社会的評価を高めるための取組が求められている。</p>	<p>①生産性向上に向けた人材育成の強化 在職者のスキルアップ講座の充実、在職者・離転職者向け IT 訓練コースの設定。</p> <p>②「全員参加の社会の実現加速」に向けた職業能力底上げの推進 育児等と両立しやすい短時間訓練コース、託児支援サービスの提供、女性向け在職者コースの設定、障がい者向け訓練において手話通訳者等を派遣するなどきめ細かな支援。</p> <p>③-1 産業界のニーズや地域の創意工夫を活かした人材育成の推進 企業ニーズに応じたオーダーメイド型の訓練コースを拡充。産業人材育成支援センターの地域センター化を検討。</p> <p>③-2 人材の最適配置を実現するための労働市場インフラの戦略的展開 成長期待分野（航空宇宙等）・人材不足分野（建設、介護等）の訓練コースを設定。</p> <p>④技能の振興 小・中学校の段階からものづくりに触れる機会の拡大。</p>
11	U・I ターンの戦略的な実施（技術系人材や成長関連分野の人材の獲得）	<p>県内高校の卒業・進学者の 7 割を超える者が県外の大学等に進学している状況を踏まえ、学生の U ターン就職への機運の醸成を図るとともに、移住・交流センターにおいて移住・就職希望者に対してワンストップサービスで支援を行うことにより、県内企業の求める優秀な人材の確保を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 三大都市圏における合同企業説明会の開催や、県内企業と県外の大学・学生との接触機会を充実することで、学生の U ターン就職の強化を図る。 ■ ワンストップサービス化による I ターンの窓口機能を強化する。 ■ 専門的・高度な技術を有する I ターン希望者向けのセミナー、企業面接会を定期的で開催する。 ■ 企業・市町村と連携した I ターン体験ツアーを実施する。 	<p>県内企業の求める優秀な人材を確保するため、以下の事業等を推進したことにより、人材の確保に寄与することができた。</p> <p><取組事例及び成果></p> <p>○U ターン就職促進協定締結校、県内企業・自治体等と連携して、U ターン就職関連イベント、学生への就職情報提供等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベント参加学生の 69.6%が県内企業に就職（平成 28 年 3 月卒） <p>○「しあわせ信州 U I J ターン就業補助金」による助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・累計雇用実績：38 人（平成 28 年 9 月末現在） <p>○三大都市圏等での移住交流推進拠点の運営による移住等の相談実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・I ターン就職者累計実績：246 人（平成 28 年 3 月末現在） 	<p>① 県内の高校を卒業し、進学する者のうち 7 割を超える者が県外の大学へ進学している。また、県外に進学した大学生等の U ターン就職率は、平成 22 年度末をピークに減少傾向にあり、平成 28 年 3 月の卒業生では 37.8%となっている。これらの要因の一つとしては、就職活動日程の変更から短期間での業界研究となり、学生の知識・情報の不足等により、県内の優れた企業や信州で働くことが就活の選択肢から漏れてしまう状況がある。従って、信州で働くこと・暮らすことや県内企業についての情報を、きめ細かく、学生に身近な場所で届けることが必要になっている。</p> <p>②近年、子育て世代（20～40 代）の移住への関心が高まるとともに、移住先を決める優先順位として、「自然環境・住まい」と並び「仕事」を重視する傾向が高いことから、子育て世代に対する仕事に関する情報提供を充実する必要がある。</p>	<p>①長野県の魅力の発信等により、県外の学生の U I ターン就職をさらに促進し、優秀な人材の確保を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジョブカフェ信州銀座サテライト、「信州暮らし提案書」等による長野県の情報発信の強化 ・U ターン就職促進協定校の拡大・連携の強化 ・県外学生の県内企業でのインターンシップの参加促進 等 <p>②ハローワークや転職専門事業者等と連携し、就労支援を進めていくとともに、住まい等の受入環境を整備し、移住と就労をセットとした支援策を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三大都市圏における移住相談会の充実等

No.	名称	プロジェクトの概要	主な成果	現状の課題	今後の方向性
12	女性や高齢者など潜在的な労働力を十分に活用できるシステムの構築（成長を支える安定した労働力の確保）	<p>成長を支える安定した労働力を確保するため、ワークライフバランスの推進、働きやすい労働環境を整備するとともに、子育て中の女性の就業支援や高齢者が社会参加や就業を行うことができる仕組みづくりにより、女性、高齢者などの就労促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 企業訪問等を通じてワークライフバランスの推進に取り組む企業の増加を図るとともに、先進的な取組の顕彰など企業の取組に対する支援を充実する。 ■ 子育て等により仕事を離れている女性を対象に、働くことへの再チャレンジを支援するセミナーを開催するなど、女性の再就職支援を強化し、女性労働力の確保を図る。 ■ 企業への啓発により定年延長や継続雇用を促進するとともに、労働局と連携してセカンドキャリア情報を中高年層に提供する。 	<p>女性、高齢者などの就労促進を図るため、子育て期女性の就業支援や高齢者の社会参加のマッチング支援等を実施したことにより、女性や高齢者の就業率が向上するとともに、短時間正社員制度などの多様な働き方の推進が図られた。</p> <p><取組事例及び成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ○子育て期女性を対象にした就業相談や託児付きセミナー、インターンシップ等ワンストップの就業支援を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・女性の就業率 平成 22 年度：49.5%（全国 3 位） → 平成 27 年度：50.5%（全国 2 位） ○高齢者の知識や経験を活かし、就業や社会参加を行うことができる「人生二毛作社会」の仕組みづくりを推進 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者（65 歳以上）の就業率 平成 22 年度：26.7% → 平成 27 年度：29.1%（全国 1 位を維持） ・70 歳以上まで働ける企業の割合 平成 24 年度：22.3% → 平成 27 年度：24.0% ○多様な働き方アドバイザーの企業訪問による多様な働き方制度導入の働きかけや企業等のトップによる「社員の子育て応援宣言」の登録依頼 <ul style="list-style-type: none"> ・社員の子育て応援宣言登録企業数：920 社（平成 28 年 9 月 1 日現在） ・多様な勤務制度導入企業数：204 社（平成 28 年 9 月 1 日現在） ○短時間正社員制度などの多様な勤務制度を導入・実践する企業を認証する「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証制度の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・認証企業数：28 社（平成 28 年 9 月 1 日現在） 	<ul style="list-style-type: none"> ○生産年齢人口の減少、介護を理由とした離職者の増加が見込まれる中、多様な働き方を推進し、人材を確保する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○多様な働き方を推進し、様々な人材が活躍できる働きやすい職場環境を整備することにより、さらなる人材確保を進めていく。 <ul style="list-style-type: none"> ・仕事と家庭の両立ができる職場環境整備のさらなる推進。 ・アドバンス認証企業の拡大 ・テレワークの推進 ・政労使の連携による働き方改革・女性活躍の推進。 ・女性の再就職支援に加え、就業継続に向けた支援の実施。 ・シルバー人材センターが行う一部の事業について、就業時間の制限緩和を検討。

(3) 重点プロジェクトの特徴的な取組

重点PJ1の特徴的な取組：DTF研究会ブランド構築プロジェクト

● 取組概要

DTF研究会＝小さなものを省エネ・短納期・多品種少量で生産できる「卓上型小型生産装置」の共同研究開発を行うために、平成12年に設立された産学官の研究会。諏訪地域を中心に26社8機関で構成。

当該研究会活動で蓄積してきたDTF(デスクトップファクトリー)関連の産学官共同研究開発成果を、海外市場へ展開するため、県テクノ財団が以下の取組を実施(平成24～27年度)

○ 海外市場展開の活動支援に必要な資金を国から導入

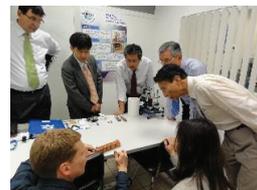
- ・ 経済産業省の「JAPANブランド育成支援事業」により、県テクノ財団が3年間にわたり資金を獲得(約2,800万円)

○ 欧州ミッション派遣による欧州の生産装置関連製造企業や研究機関等との技術交流を支援

- ・ 参加企業 8社、派遣国 6か国(スイス、フランス、ドイツ等)、交流・出展先 40か所
- ・ 生産装置関連等の大規模な欧州展示会への出展支援 2か国(スイス、フランス)の4展示会

○ 国際フォーラム等の開催

- ・ 諏訪圏工業メッセに併せて開催し、欧州や米国の企業、大学等研究機関、産業支援機関等のマイクロマシニングや医療機器分野等の専門家の招へいによる技術交流



CTDEC(仏)訪問



MICRONORA(仏)2014出展

● 取組成果等

○ 研究会メンバーの4社6機種種の卓上型小型生産装置が欧州市場に展開

○ 販売・メンテ会社を立上げ(スイス)

○ 現地の販売会社と販売代理店契約締結(ドイツ)

● 今後の取組

○ 東南アジア等の海外市場への更なる展開に向けて、DTF研究会が自立的に活動



マルチプロ(高島産業(株))



ラクロボ(株)KEC

しあわせ信州

重点PJ2の特徴的な取組：研究開発型企业への転換支援

●取組概要

下請型・受託加工型企业から提案型・研究開発型企业への転換を促進するため、工業技術総合センターが技術シーズの提案から共同研究の企画・実施、試作までを一貫して支援する仕組みを構築

＜一貫支援のフロー＞



●アルプス計器株式会社(長野市)の取組成果事例

○分野

グリーンファクトリー
(成長が期待される「環境・エネルギー分野」)

○参加研究会

エネルギーマネジメント製品開発研究会

○共同研究テーマ

蓄電池充電システムの高度化に関する開発



研究会の様子



工業技術総合センターの太陽光パネルを共同研究に活用



アルプス計器株式の自社ブランド製品「非常用蓄電装置」

- ・自社ブランド製品を開発して、従来の下請型・受託加工型企业から脱却し、提案型・研究開発型企业へ転換するため、研究会に参加。
- ・3年間の共同研究により、開発した技術を使って自社ブランド製品を開発。
- ・当社の企画開発力、売上が向上し、提案型・研究開発型企业へ転換。

●今後の取組

- 国の成長戦略や県内企業の動向をもとに、これからの成長期待分野と参加企業の強みを総合的に判断して、取り組む分野を特定し、引き続き一貫した支援を行う。

しあわせ信州

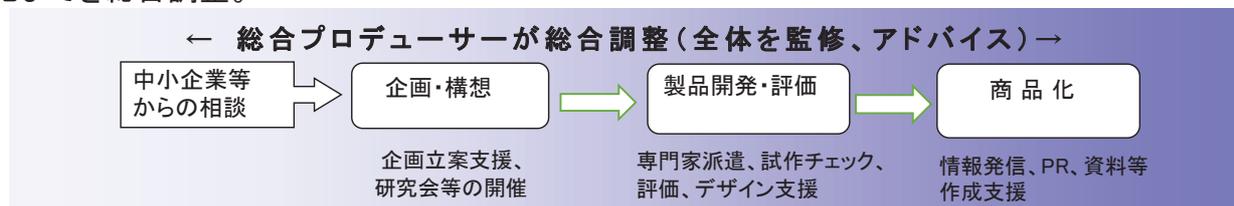
重点PJ3の特徴的な取組：地域資源製品開発支援センター事業

●取組概要

中小企業や商工会議所等、県内の幅広い事業者から寄せられる地域資源を活用した製品開発の相談に応じ、企画段階から商品化まで一貫した支援を実施(平成24～27年度)

○総合プロデューサーの配置

- ・民間企業において様々な商品開発の経験を有する「総合プロデューサー」が製品の企画から商品化までを総合調整。



●取組成果等

○新しい和洋菓子のパッケージデザインとブランド構築の支援

- ・老舗和菓子店の若年層に向けた一口サイズのスイーツ開発を支援。
- ・コンセプトに沿って販促デザインを一新。

○乾燥きのこのパッケージデザイン支援

- ・支援企業の強味である多品種栽培を活かすため、複数品種のセット販売を提案。
- ・商品の持つ魅力を引き立てるパッケージづくりを支援。



新ブランドの和洋菓子(株いと忠)



乾燥きのこ(株キノコ村)

●今後の取組

- 中小企業等の創意と工夫に富んだ取組を支援し、商品の高付加価値化を推進する。しあわせ信州

重点PJ4の特徴的な取組：IT人材の誘致・育成

●取組概要

○まちなか・おためしラボの実施

・首都圏等のIT人材の県内移転のきっかけとして、約半年間県内で生活し、事業を行う機会を提供

○ハッカソンの開催

※ハッカソン:ITサービス等の企画から開発までを短期集中で行う実践型ワークショップ

・県内IT企業の従業員等を対象にハッカソンを開催

○ICT産業の立地に対する支援制度を創設(平成26年度)

・雇用5人以上の新規事業所の建物・設備の取得や雇用へ助成

●取組成果等

○まちなか・おためしラボの実施

・8組14名が参加し、うち7組が引き続き県内に拠点を維持

○ハッカソンの開催

・観光、ワイン等をテーマに3回開催し、約60名が参加

○ICT産業の立地に対する支援制度を創設

・認定事業者 1件(東京本社の企業が、信濃町にサテライトオフィスを開設)



まちなか・おためしラボの実施状況

●今後の取組

○「おためし」募集人数の拡大と中南信地域への受入地域の拡大

○「おためし」への取組を躊躇する層を対象に、1泊2日程度の来訪と業務の機会を提供

○企業自らの企画による「オープンハッカソン」の開催

○大都市圏で行う立地セミナーなどを通じ、ICT人材の誘致を推進

しあわせ  信州

重点PJ5の特徴的な取組：中核的な企業の育成

●取組概要

自社製品や技術開発機能を持ち、地域外からの受注も可能な企業の育成を図るため、「磨けば光る」技術等を持つ企業を発掘。事業化推進のためのプロジェクトチームを編成し、企業の独自技術を活かした商品開発・新事業展開、販路開拓・拡大等の支援を実施。

●株式会社ライト光機製作所(諏訪市)の取組成果事例

【テーマ】「冷却温度調整機能を備えた快適介護・看護用品」の開発と事業化

【チーム】県中小企業振興センター、工業技術総合センター、聖路加看護大学<東京>、信州大学、NPO法人諏訪圏ものづくり推進機構 等

【内容】 双眼鏡、ライフルスコープの製造メーカーが、新規分野である健康・医療関連製品の開発・事業化を図ることで、新たな事業の柱を構築し、経営基盤の更なる強化を目指す。

【支援】 ・医療現場の意見聴取及びモニタリングの実施

・技術課題の解決に向けた指導・助言 等

【成果】

・コスト低減、小型軽量化、低消費電力化、静音化等に取り組み

「冷却温度調整機能付き枕」の開発に成功。

・国内外に特許を申請するとともに、販売のための新会社を設立。全国の東急ハンズ各店でも取扱っており、医療機関や一般消費者を中心に1,000台以上を販売。

・発売からの累計売上額155,000千円(平成28年6月現在)

・現在も自立的活動を継続し、地元企業と連携して応用開発(シート構造等)にも取り組んでいる。



開発に成功した
「冷却温度調整機能付き枕」

●今後の取組

○引き続き成長期待分野への展開等による新たな技術・製品等の事業化や既存の優れた技術・製品等を基に事業拡大を目指す意欲ある中小企業を掘り起こし、支援していく。

しあわせ  信州

重点PJ6の特徴的な取組：起業家教育、融資・減税制度の充実等

●取組概要

- 信州アントレプレナー育成事業の実施(民間事業者に委託)
 - ・県内の中学校及び高校で起業家教育を実施
- 信州ベンチャーコンテストの開催(産官学金が連携して開催)
 - ・高校生から起業家まで事業構想を発表
- 創業等応援減税の実施(法人事業税の減免制度)
 - ・資本金1,000万円以下の中小企業を設立した中小法人に対して、法人事業税を3年間全額免除



信州ベンチャーコンテストのプレゼン発表の様子

●取組成果等

- 信州アントレプレナー育成事業の実施
 - ・平成27年度: 中学と高校2校で実施、アンケートの結果72%の生徒が「創業に関心」
- 信州ベンチャーコンテスト
 - ・平成27年度は89件の応募があり、15名が発表
 - ・そのうち少なくとも2名が開業
- 創業等応援減税の実施(法人事業税の減免制度)
 - ・平成24年度: 課税免除126件、免除額14,200千円
 - 平成27年度: 課税免除139件、免除額16,010千円
 - ※平成25年度に課税免除額の上限(10.8万円)を撤廃して、創業後間もない事業者を着実に下支え

●今後の取組

- 起業家教育の拡充 ⇒ 小学生まで対象を拡大へ
- コワーキングスペースとの連携強化 ⇒ 創業者の発掘支援、起業家のネットワーク拡大
- 融資制度及び減税制度の継続・拡充

しあわせ 信州

重点PJ7の特徴的な取組：次世代産業集積の強化推進

●取組概要

成長期待分野の企業や研究所などの誘致を戦略的に推進するとともに、以下の取組を実施

- 1 信州ものづくり産業応援助成金の交付や不動産取得税の課税免除
 - 助成金 認定35件、投資額739億2,081万円、助成額64億1,370万円
 - 研究所や研究開発型企业への助成金の交付
 - 認定企業6件、投資額156億3,600万円、助成額23億9,550万円
 - 不動産取得税の課税免除 47件、1億9,788万円
- 2 本社機能等の誘致に係る優遇制度の創設
 - 本社機能を移転した場合、国の優遇制度に加え、事業税等の95%減税を創設
 - 国の制度の対象とならない小規模の移転に対する県単独の助成制度を創設
 - 国の制度の認定企業3件、県単独の制度の認定企業4件



日本無線(株)「先端技術センター」

●取組成果等

- 日本無線(株)「先端技術センター」の転入(平成27年度、長野市)
- 日亜化学工業(株)の研究所の移転拡充(平成28年度、下諏訪町)
- 「飯田航空宇宙プロジェクト」のクラスター拠点工場の整備への助成(平成25年度、飯田市)
- 都道府県別研究所立地件数(平成18~27年の10年間合計) 10件(全国第4位) 等



航空宇宙産業
クラスター拠点工場 しあわせ 信州

●今後の取組

- 現在重点を置いている成長期待分野に加え、本社機能やICT産業の誘致を促進

重点PJ8の特徴的な取組：中小企業が取り組む国際展開の支援

●取組概要

○「長寿世界一NAGANOの食」海外販路開拓支援ネットワーク会議の設置

人口減少による国内市場の縮小や、大筋合意がなされたTPPなど、経済のグローバル化の流れに対応するため、農産物や加工食品の生産者等で構成される団体、経済団体、金融機関等によるネットワークを組織し、農産物や加工食品の輸出を官民一体となって推進している。

○地域ものづくり産業国際展開推進事業の実施

国内企業との取引や技術連携はもとより、国際的なビジネス展開の場として、地域の自治体、商工団体等が一丸となって開催する展示商談会（諏訪圏工業メッセ）に対して助成。

【内容】

- ・相互の連携強化、パートナーシップの確立を目指し、海外行政機関とMOU(覚書)を締結。
- ・主催者、ジェトロ等が海外企業・団体を招へいし、海外への販路開拓や国際的産学官連携を促進。



諏訪圏工業メッセ2015の状況

●取組成果等

○「長寿世界一NAGANOの食」海外販路開拓支援ネットワーク会議の設置

平成28年3月設置、第1回会議開催

○地域ものづくり産業国際展開推進事業の実施

- ・延べ参加企業数1,431社・団体、うち海外からの参加35社・団体
- ・海外3か国の行政機関とのMOU(覚書)調印

●今後の取組

○ネットワーク会議を活用して、情報収集や具体的な取組を検討し、農畜産物と加工食品が一体となった輸出促進策を展開。

○地域が一丸となって海外市場への販路開拓・拡大を図る取組に対し、引き続き支援を実施。

しあわせ信州

重点PJ9の特徴的な取組：国内におけるビジネスマッチングの強化

●取組概要・成果等

○技術提案型商談会の開催

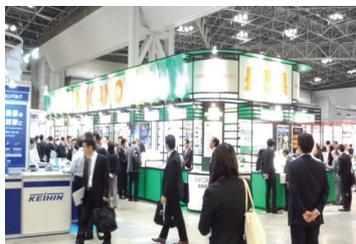
県内企業で技術提案キャラバン隊を編成し、県外メーカーへ出向き「技術提案型商談会」を開催。技術・開発担当者や購買担当者に技術・部品を直接売込。

【成果等】

開催数48回、延べ参加企業数631社、商談件数3,575件、成約額712,257千円



商談会の開催状況



展示会への出展状況

○成長期待分野・専門分野展示会への出展支援

県内企業の成長期待分野(メドテック、エネテック)や精密加工分野(ネプコンジャパン)等の展示会への出展を支援。長野県ブースとして集合展示し、出展効果を高めている。

【成果等】

延べ参加企業数153社、商談件数3,757件、成約額130,339千円

○長野県ものづくり企業と医療機器メーカーとの展示交流会 in 本郷(東京都)の開催

販路や法対応等のノウハウを有する医療機器メーカーの集積地において県内ものづくり企業の技術シーズ・製品のPRを支援。メーカーとのビジネスマッチングにつながる共同開発を促進。

【成果等】

開催数3回、延べ参加企業数75社、技術交流件数172件



展示交流会の開催状況

●今後の取組

○引き続き県中小企業振興センター・県テクノ財団及び県内産業支援機関と連携を図りながら、県内中小企業のマーケティング力、新技術・新製品開発力強化を促進し、販路開拓を支援。

しあわせ信州

重点PJ10の特徴的な取組：企業内人材のブラッシュアップを支援

●取組概要

- ・県が平成27年度に実施した、人材育成ニーズ調査において、回答した企業の6割が「人材育成にかかる時間がない」、7割が「指導する人材が不足している」と回答。
- ・県の職業能力開発施設等で、中小企業等の在職者のブラッシュアップや高度な技能・技術を身に付けることを目的に産業人材カレッジ(スキルアップ講座)を実施。

●取組成果等

- ・平成24年から27年まで803講座を提供し、8,289人の在職者が受講。

◆平成27年度受講者アンケート結果より

- ・8割の方が満足

(自由記載意見)

- ・あやふやだった部分が理解できてよかった。
- ・今後若手社員の教育の場として利用したい。
- ・自社の工程の改善に活かしたい。
- ・同業他社との交流があるとよい。
- ・技術やアイデアの交流を通じて新しい商品開発の場につながるとよい。等



スキルアップ講座の様子

●今後の取組

- 引き続き、県内中小企業等のニーズに応じた在職者向け講座を組成し、提案していく。

しあわせ  信州

重点PJ11の特徴的な取組：学生のUターン就職の促進と多様な人材の移住支援

●取組概要

- 大学等とのUターン就職促進協定の締結、協定校との連携 協定校37校(平成28年9月30日現在)
- 県内企業の若手社員による「シューカツNAGANO応援隊」を結成(30名委嘱 平成27年11月9日)
- 「信州でインターンシップ応援補助金」を創設(平成28年5月)
 - ・県内企業や信州の魅力の理解促進
 - ・県外学生の交通費・宿泊費を助成(上限4万円)
- 「しあわせ信州UIターン就業補助金」の創設(平成27年9月)
 - ・県外のプロフェッショナル人材を雇用する県内企業の人件費等を助成
- 移住・交流センターにおいて移住相談と職業紹介を一体的に実施
- 田舎暮らし「楽園信州」推進協議会による官民連携の取組



●取組成果等

- 県主催イベント参加学生のうち、県内企業に就職した割合 69.6%(平成28年3月卒)
- 移住交流相談等累計実績
相談 24,799件 Uターン就職246人(平成28年3月31日現在)



シューカツNAGANO応援隊委嘱式

●今後の取組

- 長野県の企業や暮らしの魅力発信等による、UIターン就職のさらなる促進
- 移住と就労をセットとした移住推進支援策の実施

しあわせ  信州

重点PJ12の特徴的な取組：働きやすい労働環境の整備と女性の就業支援

●取組概要

○ワークライフバランスに向けた職場づくり

- ・多様な勤務制度導入の働きかけ(平成25年度～)
- ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度(平成27年7月～)

- ▶多様な働き方を導入
- ▶非正規社員の正社員化や処遇向上
- ▶職場の環境改善に取り組む など



働きやすく働きがいのある
一歩進んだ企業
「アドバンス(advance)
カンパニー」
として認証



○子育て期女性の就業支援

- ・就業を希望しながら求職活動をしていない女性に積極的にアプローチ
- ▶子育て支援センター等の身近な地域へ出向いて行う就業相談
- ▶託児付きセミナーやインターンシップの実施

●取組成果等

- 多様な勤務制度導入企業 204社(平成28年9月1日現在)
- アドバンスカンパニー認証企業 28社(")
- 再就職した子育て期女性 537人(平成26～27年度累計)

●今後の取組

- 多様な働き方を推進し、様々な人材が活躍できる働きやすい職場環境を整備することによる更なる人材確保

認証企業の取組事例

- ・「子育てメンター」を配置し、男性も含めて悩みを聞き取る
- ・育児を理由に退職した社員を再雇用(フレックスジャパン(株):千曲市)
- ・失効した有給休暇を年5日間まで育児に利用できる制度
- ・子どもへの手当での増額(日精樹脂工業(株):坂城町)
- ・子どもが3歳まで保育料の75%を会社が負担(株)ヤッホーブルーイング:軽井沢町)
- ・事業所内託児所や児童学級を設置(株)たまゆら:飯田市)

しあわせ 信州

取組状況に関する全般的な課題

取組状況を取りまとめる中で得られた、全般的な課題は以下のとおり。

- (1) 現行プランで設定している目標値（「製造業の付加価値額」、「有効求人倍率」、「工場立地件数」）については、国内外の経済情勢等の影響を受けるものであり、また、県の取組のみで達成できるものではないため、真の意味での県の取組を評価することはできなかった。
- (2) 重点プロジェクトについては、「次世代産業集積の強化推進」以外は、プロジェクトとしての数値目標を設定していなかったことから、プロジェクトを推進するために実施した個別事業については定量的な評価ができたものの、プロジェクト全体としては定性的な評価に止まった。
- (3) 事業の実施状況（＝イベントの実施回数や支援の件数等）を成果として捉える傾向があり、本来の成果（＝アウトカム）が捉えられていないものが一部にある。
- (4) 「研究開発支援により、製品化して売上につながるまでには相当期間を要する」など、産業振興にはある程度期間が必要な場合があり、5年間の計画期間内に実現可能な目標値をどのように設定すべきか。

全般的な課題に対する今後の方向性

上記のとおり、目標値や成果の捉え方等に関する課題が得られたことから、今後次期計画を検討する中で、以下について検討していく。

- (1) 県が実施した事業の成果が直接現れる指標を目標値として設定できないか。
- (2) 個別のプロジェクト別に目標値を設定できないか。
- (3) 本来の成果（＝アウトカム）を捉えることができる指標を目標値として設定できないか。
- (4) 研究開発支援など、成果につながるまでに相当期間を要する事業については、どのように目標値を設定すべきか。